

Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

特集 21世紀への挑戦「元気企業調査」
平成13年度予算概算要求





01 **そしてこれから...**
ザンセナテラスリーチリゾート
エグゼクティブアシスタント 新垣 瞳

02 **Special Edition**
特集
二十一世紀への挑戦
「元気企業調査」
平成十三年度予算概算要求

仕事の窓

08 **その1/財務部**
アジア開発銀行アジア開発基金第七次財源補充交渉沖縄合会開催される

その2/運輸部
沖縄を訪問する外国人観光客の動向

その3/農林水産部
二十一世紀に向け期待される沖縄農業の新たな展開

その4/通商産業部
総合エネルギー展 新エネ・省エネ「JUST 21」

その5/開発建設部
ダム事業における環境保全対策の取り組み

トビックス局の動き

16 **総務部**
中川秀直沖縄開発庁長官・青木幹雄前沖縄開発庁長官来沖
工業等開発地区及び観光振興地域を指定
財政金融講演会開催

17 **財務部**
農林水産部
通商産業部
運輸部
開発建設部
WTO農業交渉に関する意見を聞く会
平成十二年版通商白書説明会を開催
海へ帰ろう「海の旬問」の実施
「道路をまもる月間」「道の日」の行事
「土砂災害防止講習会」を開催

18 **農林水産部**
通商産業部
運輸部
開発建設部
WTO農業交渉に関する意見を聞く会
平成十二年版通商白書説明会を開催
海へ帰ろう「海の旬問」の実施
「道路をまもる月間」「道の日」の行事
「土砂災害防止講習会」を開催

19 **万国津梁館**
どん欲に活用を 広報・宣伝活動こそ肝心
共同通信那覇支局長 八木 柁

20 **沖縄在勤の思い出**
横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科教授
(前沖縄総合事務局開発建設部長) 池田龍彦

21 **沖縄開発庁総務局長に神誠氏が就任**
沖縄総合事務局次長に橋本健氏が就任
独占禁止法講演会のお知らせ



表紙解説
美しい天然色に彩られた、本部町にある
海洋博公園のエメラルドビーチ



守ろう地球環境！

新エネルギー「太陽光発電設備」



沖縄県立那覇国際高等学校の太陽光発電設備[50kW]

那覇国際高等学校は、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業として、校舎の屋上を利用し太陽光発電設備を設置しています。

太陽光発電とは、無尽蔵に降り注ぐ太陽の光を直接「電気」に変換し、二酸化炭素を出さないクリーンな発電方式です。



ザ・プセナテラスビーチリゾート
エグゼクティブ アシスタント

新垣 瞳

《終幕は激しいスコール》

サミットの公式行事が終了したと同時に、期間中晴天続きだった空が気にかき曇り我慢していたかのような激しい雨が降りだした。ゲストのお見送りで忙しいロビーの喧騒の中にふとそだけ時間が止まったような錯覚に陥る。路面を叩く雨を眺めながら今年沖縄の二つの暑い夏が終わった気がした。昨年四月の終わりに首脳会合の沖縄開催が決定して以降、その準備に費やした期間が長かったようでもあり、また瞬間のようにも感じられた「終わった」という実感に浸る間もなく私の心の中には、この期間に刻まれた今後の課題が次々浮かび上がる。「沖縄は本格的に「コンベンションビジネス」新時代に向けて今や」とスタイ

トラインにいたばかり。やるべき事は出来る事から始めなくては。」

《サミットの遺産》

「サミットの遺産は」と人は口々に言う。でも私は今回だけは、何が残されたのかではなくて、何を残すべきなのかと遺産を捉えなければならぬのではないだろうかと思う。これまで沖縄は多くの面で受動的過ぎたし実際その体質が根強く残っている。今回のサミットで現実の沖縄が広く報道されウチナーのすばらしさも、人々の暖かさや豊かさも過去から繰り返される今の痛みと共に十分に発信された。そこで更にまた何か与えられる事を求めるのはあまりにも図々しい見苦しい。今こそ沖縄の自主性が、そして行動力が問われている事に気づかなければならないのである。地方でも大きな国家行事をやり遂げられた今回の事実の重みを、自信とプライドをに引換えて自らの未来を切り開いていく位の気構えがないと、今回携わった意味が半減する。サミットで損をした得をした等と近視眼的な発想を思い切りよく捨て去り、未来を見据えて大切な事を取捨選択し、自らが行動を起こすウチナーンチュ集団に変わることこそサミットの遺産にはならないだろうか。

《NEW ERA》

サミット後沖縄の観光はどう変わるのかという質問もよく受ける。けれど変化は後からついてくる現象であつてどうしたいのかというビジョンこそが大切である。これは民間企業も行政も同時に考えるべき事でサミットついたらいで多くの国際会議がいきなり獲得できる訳ではないし、人の記憶は頼りないものでサミットが沖縄であつた事すら放つておくと思わされてしまう。沖縄独自のマーケティングプランの立案と、地道な営業努力、そしてそれをこなすスペシャリストの育成が急務である。幸いにも先に沖縄開発庁においてゲストサミットの件で検討が重ねられ、沖縄県も国際会議誘致の体制を整備しつつある。今大切なのは官民一体となり、「コンベンションビジネス」という新しい観光業のペクトルを本来あるべき方向と、お互いが望む方向に調整して共にスタートすることではないだろうか。官サイドでどんなにすばらしいスキームが出来たとしても、民間の意思が取りこまれていなければ意味がない。「笛吹けど踊らず」にならないよう、できれば初期の段階から其々でスタッフを出し合い、タスクフォースを結成する方向で考えてみてはどうだろうか。コンベンションビジネスが観光業の二つの柱にな

るまで十年は費やすであらう。しかしその種は時かれ、実になるかどうかは私達の手に委ねられているのである。一方これまで課題とされてきた観光の量から質への転換は「コンベンションビジネス」の確立によって一挙に解決できるものではない。一般観光客に対する更なる新商品の開発や、観光商品としての沖縄のライバルである海外リゾートの深い研究検証など、魅力ある商品作りへの二層の努力が必要であらう。そして最後に米国のシリコンバレーのように産業と教育のリンクに発展があることも見逃してはならない。基幹産業である観光を教育機関の設立整備と合わせて再考する事や、未来を担う世代に沖縄の可能性と夢と誇りを堂々と実績をもって語り継ぎ、新しい沖縄の扉を開ける事も私達の大きな課題として今ここにある。





元
氣

企
業
調
査

二十一世紀への挑戦



はじめに

通商産業部では、昨年十一月から今年三月までの間、県内外で活躍する沖縄の元気企業五十社の経営者から、創業当時の「苦労・成功の秘訣」技術開発・サービス開発に対する姿勢、経営理念、行政への要望等について直接インタビューをし、その内容を報告書としてとりまとめました。

調査は、沖縄の元気企業の成功事例（「ドルモデル」身近にある手本）を紹介することによって県内の企業経営者、これからベンチャーを目指す人や学生の方々に参考にしてもらい、企業経営又はこれからの創業に役立ててもらうことを目的としてあります。

なお、本報告書で紹介された企業以外にも県内外で活躍する優良企業は数多くありますが、当部のマンパワー、調査期間等の関係から一部の企業の紹介となっていることをお断りします。また、報告書は当部ホームページからダウンロードできます。

<http://www.ogb.go.jp/move/>

調査対象

企業形態、規模に関係なく県内外で研究開発・マーケティングに意欲的に取り組んでいる企業、独自のアイデアでユニークな取り組みを行っている企業、ここ数年、成長している企業等について商工会等経済団体、沖縄

県から推薦のあった企業、また、補助金等の交付対象となつた企業の中から業種が偏らないようにして調査対象として選定し、当部職員が本社・事業所等に出向き、経営者の方々に直接インタビューして取りまとめました。

調査結果

元気企業は、平成に入ってから創業が六割、経営者も三十代、四十代と若い企業が多い。また、失敗を繰り返しながらも多くの課題を独力で克服する企業、公的支援・アウトソーシング、他企業との連携など外部資源を活用する企業等、現在に至るまでには本道ではなく、何事にも屈せず、果敢にチャレンジする活発な企業像がうかがえる。

経営者・企業の姿

明確な目標を数値で設定している。
得意分野に特化している。
柔軟・逆転的な発想を持っている。
実現化へのたゆまない努力と失敗を恐れない姿勢で企業経営に取り組んでいる。

商品に対する考え方

常に競争を意識（追撃する商品）
競合商品の徹底研究（
消費者からみた自社の製品価値の徹底研究、価値観の多様化）
独自性と差別化（セールスポイントの明確化）

どのような努力をしているか。

（成功の秘訣）

研究開発に意欲的に取り組んでいる。
中小企業創造活動促進法の認定を受けて技術開発研究の助成を受けている。

創造的人材の確保、研究開発人材の育成、確保に取り組んでいる。
研究者として学卒の優秀な人材確保、研究者を国立の研究所へ出向させて技術レベルの向上を図っている。

（健康食品・飲料製造業）
社員教育の徹底（流通業）
外国の研究機関に出向（菓子製造業）

得意分野を活かし共同制作し、相互にスキルアップ（情報サービス業）
ニーズの流れ（成長市場、成長商品）を素早く見抜き、商品開発につな

げている。
マーケティング
（健康食品製造業、泡盛製造業）
独自のアイデア
（泡盛製造業、自動車学校）
泡盛の瓶とヤマトで販売
余暇利用（スマートフォン等）
ができるゆとりを持った免許取得
カリキュラム編成
市場創出・確保・拡大のため県外
国外へ展開している。
県内、県外流通業の販路活用
（健康食品・飲料製造業）
インターネット販売

（流通業 泡盛製造業）

・問屋販売網を地道に構築
（菓子製造業）

外部資源、アウトソーシングをうまく活用している。
経費のかかる加工の二部を外注、製造コストを三分の二に抑えた。
（紙加工製造業）

・パッケージングに東京の洗練されたノウハウを活用（情報サービス業）
・技術開発等のため大学、公的研究機関との産学連携に取り組んでいる。
（精密機械製造業、泡盛製造業、健康食品・飲料製造業）



TTCレンタルラボにおける企業の研究開発



TTCレンタルラボにおける企業のソフトウェア開発

元気企業からのアドバイス

アウトソーシングの効率的活用
パッケージデザインに関する県内
企業の企画力、デザイン力の向上
が必要

経験則的商品化ではなく科学的
見地で物作りを目指す

マーケティングに基づき商品開
発し、差別化のためセールスポイ
ントを明確化

ファーストワン（最初に取り組む
こと）を目指す

成功の鍵は、技術力、スピード、
情報（IT活用）

販路拡大を図る絶え間ない努力
が必要

行政に対する要望

ベンチャー企業は、技術力はあつ
ても金融機関から簡単に信用さ
れない。目利き委員会のような
機関が必要。

商品寿命が短い商品については、
タイミングを失せず開発を短期
に行う必要があるため、補助金・
融資等支援手続きの簡素化、短
期化が必要

行政の今後の対応

新事業創出支援体制（プラットフォーム）



～を構築し、活用を促進する。

各段階に応じた研究開発、資金、人材、コーディネート支援、企業の支援ニーズの的確な把握に基づく支援策の提供

ネットワークによる支援体制の強化

新規事業支援機関相互の連携による総合的、継続的な支援の実施
各種支援策の活用を促進するためのワンストップサービスの提供
様々な産業支援人材に関する情報の整備と促進
情報ネットワークの構築

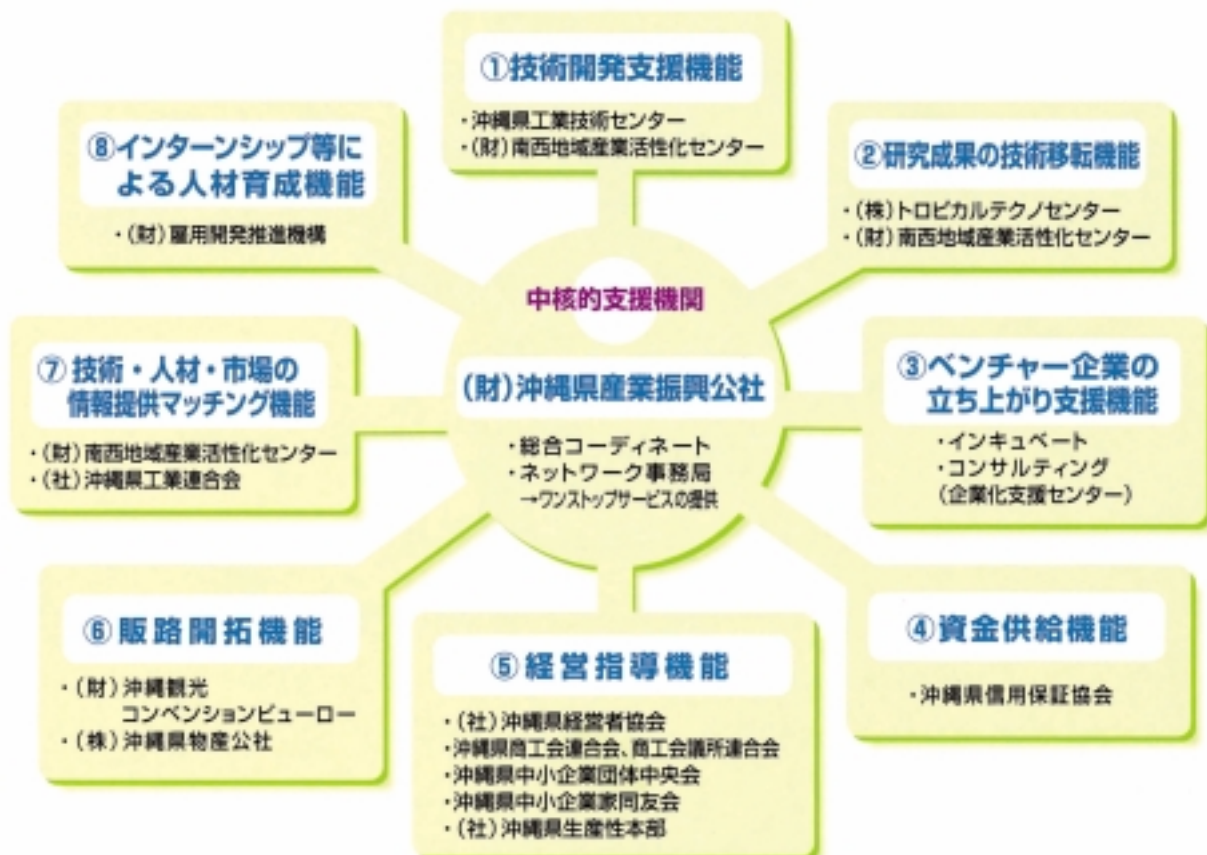
おわりに

企業活動には商品開発、販路開拓、人材・資金等様々な経営資源が必要で、特に創業支援は支援のタイミングが大切であり、通商産業部としては今後も企業の実態・要望を足で稼いで的確に把握し、適切なタイミングで支援できるようフォローしていきたい。
さらに、沖縄経済振興二十一世紀プランの具体的な取り組みとして提言されているとおり、本報告書がロールモデルとして活用され、次々と元気企業が育ち、発展し、ひいては地域経済発展の原動力となることを期待している。

新事業創出支援体制(プラットフォーム)イメージ図

(1) ネットワーク化による連携体制の強化

(2) 推進協議会によるプラットフォームの整備・拡充



平成十三年度予算概算要求



伊江島

この度、平成十三年度内閣府沖縄関係予算の概算要求がまとまりました。

平成十三年度は、第三次沖縄振興開発計画の最終年度であり、同計画の目標達成に向け、沖縄振興開発諸施策の推進と残された課題の解決に取り組むとともに、三次振計後の沖縄振興のあり方について新たな法制の整備を含め、総合的な検討に取り組む重要な年度であります。

沖縄開発庁では、沖縄における米軍施設・区域の整理統合・縮小問題及び沖縄振興策が現下の重要課題であることを踏まえ、観光・リゾート関連産業を始めとする沖縄の特性を生かした産業の振興を図るとともに、道路、港湾等の生活・産業基盤としての社会資本の整備について着実な推進を図り、沖縄が特色ある地域として自立的発展が可能となるよう基礎条件の整備を推進するため、北部地域を始めとする沖縄振興策の効果的な展開を図るなどの諸施策の着実な推進を図るために必要な経費を要求しております。

概要は以下のとおりです。

概算要求総額

平成十三年度の概算要求総額は、三千七百八十三億円(日本新生特別枠等の要望額五百二十五億円を含む)、対前年度比一〇八・五%となっています。

その内訳は、沖縄振興開発事業費等三千四百九十七億円、対前年度比一〇六・五%、このうち公共事業関係費は三千百六十五億円(日本新生特別枠及び生活関連等公共事業重点化枠の要望額四百四十七億円を含む)、対前年度比一〇七八%、基本的政策企画立案等経費二百八十五億円(日本新生特別枠等の要望額六十億円を含む)、対前年度比四三・二%となっています。

主要な新規事業

沖縄振興開発事業費等関係

交通体系の整備として

県道二一〇号線ハイパスの整備(名護市)や仲田港の防波堤等の整備(伊是名村)及び与那国空港の滑走路延長と那国町に係る経費を要求しております。

生活環境施設の整備として

県営渡橋名団地の建替(豊見城村)

やかん水淡化施設の改良増設(粟国村)のほか、こみ焼却施設の建設(中部北環境施設組合、具志川市、石川市、与那城町、勝連町、伊平屋村)、こみ焼却施設基幹施設の改良(名護市、久米島総合組合、具志川村、仲里村、那覇市、島尻消防清掃組合、知念村、玉城村、大里村、東風平町、具志頭村)並びに組踊公園(仮称)の整備(浦添市)に必要な経費を要求しております。



組踊公園(仮称)イメージ図

農林水産業の振興として

国営かんがい排水事業伊江地区の新規全体実施設計(伊江村)に必要な経費を要求しております。

教育・文化の振興として

県立水産高校実習船の建造に必要な経費を要求しております。

保険医療対策の推進として

大原診療所の改築(竹富町)及び小浜診療所医師住宅の改築(竹富町)に必要な経費を要求しております。

平成13年度予算概算要求



普天間飛行場

国土の保全及び災害防止として
東江海岸の海岸保全施設の整備(名護市)に必要な経費を要求しております。

沖縄体験滞在交流促進事業として
沖縄の自然環境と伝統文化等を活かした滞在型・参加型観光の環境整備のため、市町村が体験滞在プログラムの開発及び体験提供施設の整備等のソフト、ハードの両面からなる取組を行うことを支援するために必要な経費を要求しております。

基本的政策企画立案等経費関係金融関連業務の誘致として
沖縄における金融関連業務の誘致に関し、その実現に向けた施策の検討のための調査及び有識者等からのヒアリングに必要な経費を要求しております。

平成13年度概算要求額総表 (単位:百万円、%)

事 項	平成13年度概算要求額	前年度予算額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
沖縄振興開発事業費等	349,732	328,414	21,318	106.5
1. 沖縄振興開発事業費	338,606	316,270	22,336	107.1
(1) 公共事業関係費	316,455	293,556	22,899	107.8
(2) 沖縄教育・文化振興事業費	15,701	14,258	1,443	110.1
(3) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,353	1,568	215	86.3
(4) 沖縄農業振興費	3,097	2,887	210	107.3
(5) 沖縄特別振興対策事業費	2,000	4,000	2,000	50.0
2. 戦後処理経費	617	631	14	97.9
3. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	1,009	580	428	173.8
4. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	9,500	10,933	1,433	86.9
基本的政策企画立案等経費	28,537	20,072	8,464	142.2
1. 沖縄振興開発総合調査費	200	200	0	100.0
2. 沖縄における産業振興開発経費	3,887	94	3,793	4,127.9
3. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	582	44	537	1,313.0
4. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	9,456	7,453	2,003	126.9
5. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
6. 沖縄特別振興対策調整費	3,000	1,000	2,000	300.0
7. 高度行政情報システム化推進経費	395	393	3	100.7
8. その他	6,016	5,888	128	102.2
合 計	378,269	348,486	29,782	108.5

(注1) 概算要求額には、「日本新生特別枠(公共)」(24,811百万円)、「生活関連等公共事業重点化枠」(19,877百万円)及び「日本新生特別枠(非公共)」(7,789百万円)を含む。

(注2) 前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので成立予算額とは符合しない。

(注3) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

IT革命の推進として
情報通信産業関連企業の立地、事業化を促進するため、共同利用型のインキュベーター施設等の整備に必要な経費及びIT技術を活用してバスの運行状況や観光情報が簡単に取得できるシステムの実証実験に必要な経費を要求しております。

普天間飛行場等駐留軍用地の跡地利用推進として
関係省庁・沖縄県・地元市町村が普天間飛行場等大規模跡地利用計画の策定及びその具体化に関して実施する必要がある調査等の調整及び支援等を行うために必要な経費及び行政・住民・民間事業者等の情報の共有化・公開を推進することにもITを活用した双方向のコミュニケーションによる新たな地域計画手法の構築のために必要な経費を要求しております。

美ら島沖縄創造事業(仮称)
観光・リゾート地にふさわしい景観形成並びに観光資源の質及び利便性の向上等に資する複数の事業、「沖縄特別振興対策特定開発事業」及び道路整備事業、都市公園整備事業等を有機的に組み合わせ、面的・線的な整備を図るために必要な経費を要求しております。

アジア開発銀行・アジア開発基金 第七次財源補充交渉沖縄会合 開催される サミット後初



財務部

はじめに

去る九月六日及び七日の二日間、沖縄サミットの舞台となつた名護市の万国津梁館においてサミット後の初の国際会議となるアジア開発銀行のアジア開発基金第七次財源補充交渉の沖縄会合が開催されました。

以下その概要を紹介します。

開催の経緯

沖縄開発庁では、ポストサミットへの施策として国際会議の誘致を精力的に進めており、また、政府の沖縄経済振興二十一世紀プランや第三次沖縄振興開発計画などでも国際会議の誘致を推進課題として掲げております。このような取組みもあつて、今回の会合は、地域振興や国際交流促進の観点から沖縄で開催されることとなりました。

アジア開発銀行（ADB）の概要

ADBはアジア太平洋地域の人々の生活水準向上、貧困削減を目的とした、国際開発金融機関であり、一九六六年に設立（本部フィリピン・マニラ）されました。現在ADBには、アジア・太平洋地域の域内四十三の国・地域及びヨーロッパと北アメリカの域外十六か国の政府が加盟しております。日本は設立当初から参加しており、出

資比率は十六%と米国と並び最大の出資国者となっております。

アジア開発基金（ADF）の概要

ADFは、ADBに設けられた長期低利の貸付を行うための特別基金です。ADFは一九七三年に創設され、現在二十六か国が資金を拠出しており、日本は最大の拠出国で、拠出累計額全体の三七・五%を占めております。

ADBではADFの貸付により、アジア太平洋地域の貧しい国々において貧困削減と生活水準の向上を目指し、インフラの整備、教育・保健等の公共サービスの拡充、環境保護等のための数多くの事業を行っています。

財源補充の推移

第一回のADFへの拠出は一九七三年に行われ（ADF）、その後現在まで、ADFの財源は六回にわたり補充されてきました。現在は九九七年に合意された第六次財源補充（ADF）の財源で運営されており、その有効期間は二〇〇一年から二〇〇四年までの四年間の所要資金の調達を図る第七次財源補充（ADF）については、これまで次のとおり四回の資金供与国会合が開かれ、今後のADFによる支援の基本方針、効率利用のための方策、貸付の見直し、所要資金の規模等について話し合いが進められてきており、今回の沖縄での開催で最終交渉となりました。

- 第一回 一九九九年十月
オーストラリア／ブリスベン
- 第二回 二〇〇〇年二月
英国／エジンバラ
- 第三回 二〇〇〇年五月
タイ／チェンマイ
- 第四回 二〇〇〇年六月
イタリア／ローマ

ADF 沖縄会合の模様

今回の会合は、村田大蔵総括政務次官、千野ADB総裁、ドナー国二十五カ国・地域の代表、ADB事務局など約九十名が参加しました。

会議初日の九月六日は、千野ADB総裁の冒頭スピーチで始まり、会議終了後は村田大蔵総括政務次官主催の夕食会がもたれました。

二日目の七日は、大蔵省主催の昼食会をはさみ会議が行われ、夕方からは沖縄県知事主催の夕食会の船上ディナーが開催され、沖縄との交流が深められました。

会議終了翌日の八日は、リンチャー、マコーリーの両議長等による記者会見が行われ、二〇〇二年から〇四年までの四年間に総額五十六億ドルの資金を拠出することを合意した旨の説明がなされ、また、沖縄の美しい環境、会議設備の素晴らしさ、県民の温かい歓迎の心が感じられ、会議成功の重要な要素となつたとの感想が述べられました。

おわりに

今回のADF 沖縄会合は、アジア太平洋地域の貧困削減のための重要な会合となつたばかりでなく、「国際コンベンション・アイランド」を標榜する沖縄県においても、サミット後初の国際会議であり、重要でかつ注目されたものであつたといえます。その会合が関係者等の協力により成功裏に行われたことは、これからの沖縄にとつて大きな可能性を示したものであります。



記者会見



村田大蔵総括政務次官挨拶



会合の模様

沖縄を訪問する 外国人観光客の動向



運輸部

その2

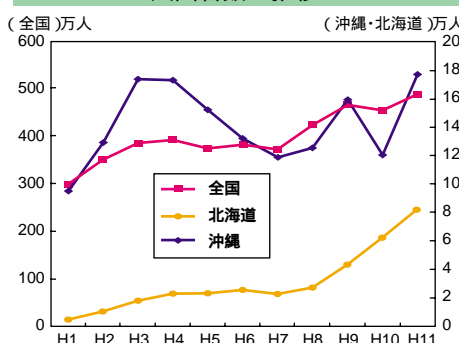
運輸部では今般公表された「出入国管理統計年報 平成十一年」(法務省)を基に、沖縄を訪問する外国人観光客の動向と今後の課題について次のように取りまとめました。

外国人観光客の動向

一、平成十一年に沖縄に入国した外国人は十七万七千二百人。日本への入国外国人は四百九十九万人であるから、沖縄のシェアは三・六%(資料1)。沖縄の入域客全体に占める割合は、入域客が四百五十六万人であるから、そのわずか三・八%に過ぎない。

二、過去十年間の外国人訪問客の

(資料1) 入国者数の推移



推移を見ると、全国ベースでは概ね増加傾向にあるのに対し、沖縄の場合同平成三年、四年をピークに減少している。平成十年は対前年比で五万人以上増加し、ようやく過去のピーク時の水準に回復している。

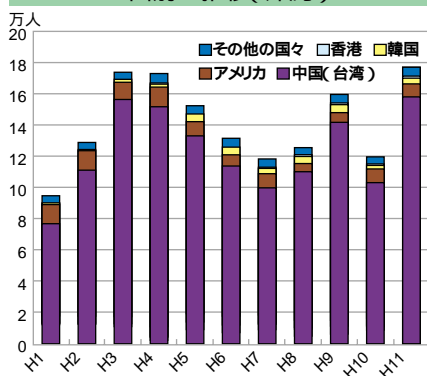
その要因の大半はタイクルーズ社のクルーズ船の沖縄寄港により台湾人観光客が大幅に増加したことによる。

三、国別に見ると、台湾からの訪問客が圧倒的な割合を示している。次いでアメリカ、韓国、中国の順である。香港は航空路線で結ばれているにもかかわらず、平成十一年によつて約一千人に達したという状況である。(全国では二十万人)

沖縄の国際観光は台湾人観光客に依存しているといえよう。(資料2)

四、沖縄への入国方法を空路と海路に分けて見てみると、平成八年までは空路が九十五%以上と圧倒的であつた。

(資料2) 国別の推移(沖縄)



たが平成九年以降クルーズ船の寄港に伴い海路の割合が増加し、平成十一年には四十一%と空路と海路の割合が拮抗してきている。(資料3)

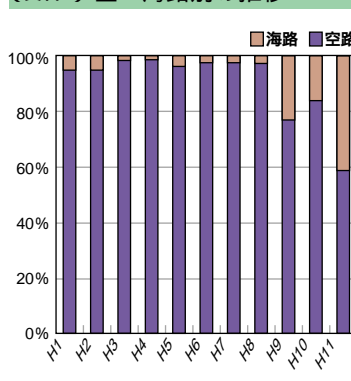
五、参考に北海道について見てみると、総数は八万二千八人、平成十一年で沖縄の五割弱であるが順調に増加して

きており、特に平成九年以降増勢を強め、毎年五十%程度増加している。

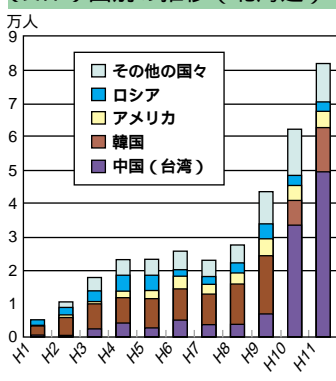
国別には、韓国人の割合が減少傾向で、沖縄と同様台湾が近年大きく伸びている。特徴的な点としては、ロシアからの入込みが安定してあること。

(資料4)

(資料3) 空・海路別の推移



(資料4) 国別の推移(北海道)



沖縄の国際観光の今後の課題を探ると次のような点が挙げられる。

九州、沖縄サミットを契機として海外のメディアを通じて沖縄の情報が広く発信された。基地問題等観光と直接結びつかない報道も多かったと思われるが、国内と違い海外で無名に近い沖縄が広く認知された意義は大きい。

本県の国際化を進めるに当たって重要な役割を果たす外国人の沖縄旅行の促進を図るには、今が絶好の時期。

相手国のターゲットを絞り、その国で日本旅行を扱っている旅行会社に沖縄を含む旅行商品の造成を強力に働きかけることが肝要。

その際、台湾からの来訪を維持・促進させていくとともに、沖縄と空路で結ばれている韓国、香港に目を向けるべき。

更に八月に空路が開通される中国からどつやつて観光客を誘致するかが重要。

九月から解禁される中国人団体観光バスへの対象地域は、当面北京市、上海市、広東省に限られる。対象地域が拡大されたとしてもこれら三地域が最も有望な市場であることに代わりはない。この三地域に対するプロモーションの重要性は明らか。

次に欧米であるが、欧米諸国は遠隔であり、なおさらプロモーションの対象を絞り込むべきである。例えば、サミットを契機として運輸省・国際観光振興会が旅行会社の招請事業を実施した国(英国、フランス、ドイツ、オランダ)に対するプロモーションは有効と考えられる。

遠い国々ではあるが、彼らの海洋リゾート志向に沖縄は合っている。

プロモーションだけでなく、英語、中国語等外国語表記の充実や観光従事者の語学教育等受け入れ体制の整備も、もちろん併せて行っていく必要がある。

二十一世紀に向け 期待される沖縄農業の 新たな展開

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびの生産に加え、マンゴー、ラン等の園芸作物や冬春期の野菜、草地畜産等の亜熱帯地域の特性を活かした多様な農業が展開されています。

しかしながら、近年、農業生産額は全体として減少傾向が続いていることから、ポスト三次振計における農業振興への取組と併せ、先ほど制定された「食料・農業・農村基本法」に即しつつ、我が国唯一の亜熱帯地域としての特性を活かし、二十一世紀に向けた沖縄農業の新たな展開が期待されています。



「沖縄農業振興開発施策に関する検討会」の開催

沖縄総合事務局では、本年七月から新しい沖縄農業の施策に関する検討を行う「沖縄農業振興開発施策に関する検討会」を開催しております。

本検討会では、沖縄において今後重要となる課題として、産地形成、ブランド確立、観光リゾート産業等との連携のあり方、等六つの課題を設定し、各分野に精通した専門グループ等からヒアリングを行い、今後の沖縄農業において必要となる施策、取組を明らかにし、ポスト三次振計の検討に反映させるとともに、「食料・農業・農村基本計画」で示された理念の実現に向けた課題の整理を行うこととしています。



第1回検討会の模様

(専門家グループ 敬称略)

運天 新一
沖縄県経済農業協同組合常務
大城 厚
ファインフルーツオキナワ代表
小那覇 安優
沖縄県農林水産部長
宣保 清一
琉球大学農学部教授
来間 泰男
沖縄国際大学商経学部教授
小濱 哲
名城大学国際学部教授
砂川 博紀
沖縄県農業協同組合中央会常務
富永 農恵子
かじい消費者の会副会長
玉那覇 純教
沖縄協同青果協代表取締役専務
中西 淳
協賛エー専務取締役

食料・農業・農村基本計画の 推進に向けた取組み

「食料・農業・農村基本計画」は食料・農業・農村基本法に基づき本年三月二十四日に閣議決定されたものです。基本計画では基本法の理念、施策の基本方向を具体化しそれを的確に実現していく観点から平成二十二年度における、望ましい食料消費の姿及び農業の生産努力目標を踏まえた食料自給率目標が掲げられており(表1)、併せて食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策も示されております。

平成22年度における食料自給率の目標

(1) 主要品目ごとの自給率の目標

(表1)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成22年度(目標)
米	99	95	96
うち主食用	103	100	100
野 菜	86	84	87
果 実	53	49	51
牛乳・乳製品	71	71	75
肉 類	56	55	61
砂 糖	29	32	34

(2) 総合食料自給率(平成22年度目標)

供給熱量ベース
45%

総合食料自給率の計算方法(供給熱量ベース)
供給熱量自給率 = 国産供給熱量 / 国内総供給熱量 × 100

沖縄農業の特徴と課題

沖縄では、本土復帰以降、これまで三次にわたる振興開発計画に基づき農業生産基盤の整備等各種の農業振興施策が行われてきており、亜熱帯性気候を活用したさとうきび、果樹、草地畜産、冬春期の野菜及び花き等様々な形態の生産・供給が行われています。

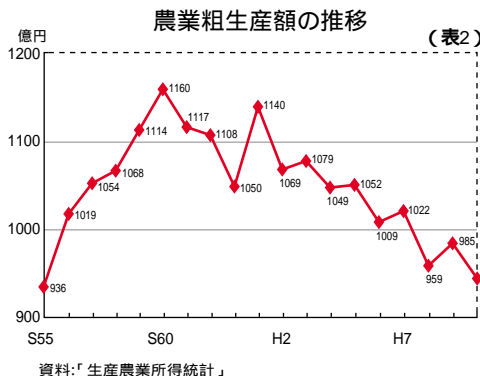


集中脱葉施設

さとうきびの収穫に当たってハーベスターや集中脱葉施設の導入等の機械化が図られている。



さとうきびの生産技術の高度化(側枝苗の導入等により栽培技術の改善が図られている。)



しかしながら、農業粗生産額は昭和六十年代以降全体として減少傾向が続いており、三年連続で一十億円を割り込んでいる状況にあります(表2)。このためさとうきびに関して機械化や側枝苗の活用等による生産性の向上等の個別作目ごとの新たな振興方策の推進(写真)、減少する担い手の確保対策等に加え、主に次のような課題の克服が求められます。

力強い産地の形成
今後、輸入農産物や本土市場との競争に勝ち残っていくためには、市場のニーズに応じた計画的な生産・出荷を



マンゴーは近年生産が拡大しており、沖縄県ではマンゴーの日(7月15日)を設定するなどしてその販売拡大に取り組んでいる。



補助事業等の活用により温室栽培で計画出荷が可能となった洋ラン。



亜熱帯の自然条件を活用した産地づくり(ゴーヤーは、健康志向を背景に生産拡大が期待されている。)

観光・リゾート産業との連携
観光・リゾート産業と農業との連携

行つための組織体制を整備する必要があります。
特に安定した産地を確立するためには、生産者と市場との信頼関係を構築することが重要となります。
また、市況情報や売れ筋情報の把握による産地における戦略的なマーケティングの展開、調理方法、食育時期等消費者の利便性の向上に寄与するため情報化時代に即した仕組みを構築する必要があります。



農産物の加工

各地で地域特産物としてマンゴー・パパイア等の熱帯果樹のジュース、ジャムなどの加工品等様々な製品が加工販売されている。



肉用牛の生産

肉用牛は、豊富な飼料生産を背景に、離島地域で飼育が拡大している。

検討会においては、このような課題への具体的な対応策の検討を行い、沖縄の持つ可能性を最大限発揮することができると環境整備を行うこととしておりますが、重要なことは関係者がその実現に向けた役割を果たすことであり、これにより次代に対応した新しい沖縄農業が展開されることとなります。

離島地域の農業振興
離島振興を行う上で政策的に最も重要なことは定住条件の整備です。農林水産業の振興は、離島の限られた条件において所得を確保する手段として極めて重要です。
このため流通性・保存性・加工性に優れた農林水産物の生産の振興等、離島の制約条件をできるだけ回避し、優位性を最大限発揮するための加工・流通施設の整備や販売方法の工夫等が求められます。

連携を進めるに当たっては、地域特性に根差した特産品の開発、農山村の景観や伝統文化の観光客に対するアピール等、関係者の協力が求められるとともに、観光需要に応える安定的な供給体制の確立が不可欠となります。

総合エネルギー展 —新エネ・省エネ“JUST 21”—



はじめに

近年、エネルギーセキュリティの確保及び地球温暖化問題への対応の観点から省エネルギーの推進、新エネルギーの導入促進が重要な課題となっております。

このような状況の中、一般市民等に対する省エネルギー・新エネルギーの紹介と普及啓発を図ることを目的として、「総合エネルギー展—新エネ・省エネ“JUST 21”—」を去る七月七日から九日までの三日間、沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）において開催しました。

本展示会は、当局、新エネルギー・産業技術総合開発機構、財団法人省エネルギーセンター三者の共催により開催したものです。

会場には、クリーンエネルギー自動車コーナー、太陽光発電設備及び風力発電設備等コーナー、省エネルギーコーナーを設けた他、新エネルギー・省エネルギークイズ親子ソリヤーカー工作教室を開き、家族一緒に楽しめる内容としました。



ラジオ出演中の米田奈美子さん

また、クリーンエネルギー自動車導入のための助成制度の説明及び自動車メーカー担当者のプレゼンテーション並びに新エネルギーキャンペーンガールの米田奈美子さんも特別ゲストとして出演いただきラジオを通じた広報活動も行いました。



盛況だったクリーンエネルギー自動車の試乗会

省エネ・新エネの必要性

日本は、世界でも最高水準の省エネルギー化を達成している国ですが、依然としてエネルギーの消費は増えてきており、引き続き、エネルギーの使用の合理化を徹底することが強く求められております。加えて政府は、気候変動枠組条約第三回締約国会議（COP3）・京都議定書における温室効果ガスの削減目標を達成するため、産業、民生、運輸の全ての部門における省エネルギーの抜本対策、二〇一〇年度までの太陽光発電五百万kW、風力三十万kW、クリーンエネルギー自動車三百六十五万台の新エネルギー車の導入目標をたてております。

新エネルギーとは

今まであまり使われていなかった太陽光、風など自然界のエネルギーを始め、捨てられていた廃棄物などを利用したりサイクル型エネルギー、燃料電池や、クリーンエネルギー自動車などの従来型エネルギーの新しい利用形態を新エネルギーと称しています。

このエネルギーを利用するため機器導入等については、補助金等の支援制度を準備しております。

以下各コーナーを紹介します。



クリーンエネルギー自動車の展示

クリーンエネルギー自動車コーナー
クリーンエネルギー自動車とは、石油に代わる燃料を使用したり、燃料を節約したりして、二酸化炭素や窒素酸化物など、地球や人に悪い影響を与えるものをあまり出さないクリーンなエネルギーを燃料とした低公害型の自動車のことで、電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車などが実用化されており、今回の展示会では電気



風力発電施設と太陽光発電施設の展示

自動車九台ハイブリッド自動車四台、天然ガス自動車三台の計十六台で展示と試乗会を行いました。

太陽光・風力発電設備等コーナー
太陽光発電、風力発電は、県内において最も導入促進が図られている新エネルギーです。風力発電は、既に二十三基が稼働し、太陽光発電は、約百二十家庭以上に設置されその家庭での電気の一部を補っています。このコーナーでは、太陽光発電、風力発電のより一層の導入促進を図るため太陽光発電五社、風力発電二社が出展し、各製品の特徴等の紹介と展示を行いました。



企業ブースでの展示

省エネルギーコーナー
省エネルギーはこれまで「がまん」「めんどくさい」「節約」というイメージで捉えられがちでしたが、皆がもっと地球のことを考えて、エネルギーを効率的に使い、かしくシンプルな生活をしていくために、最も身近な「食」というテーマで、キッチン、リビングでの省エネ実演、省エネ機器の展示、及びクイズを行い、新しい省エネ型ライフスタイル「SMART LIFE」の提案を行いました。



新エネルギー財団のブース

終わりに
二酸化炭素等の温室効果ガスはその殆どが我々の日常生活におけるエネルギーの消費によって発生しており、地球環境問題は、今や私達一人一人にとって身近な問題となっております。
新ミレニウムに生きる私達は、その事を自覚し、次世代へも豊かで快適な生活環境を引継いでいかなければなりません。
そのため、各人が日々の暮らしの中でエネルギー使用についての工夫や、地球環境保全のため、何をやらなければならないか等を真剣に考えていく必要があります。

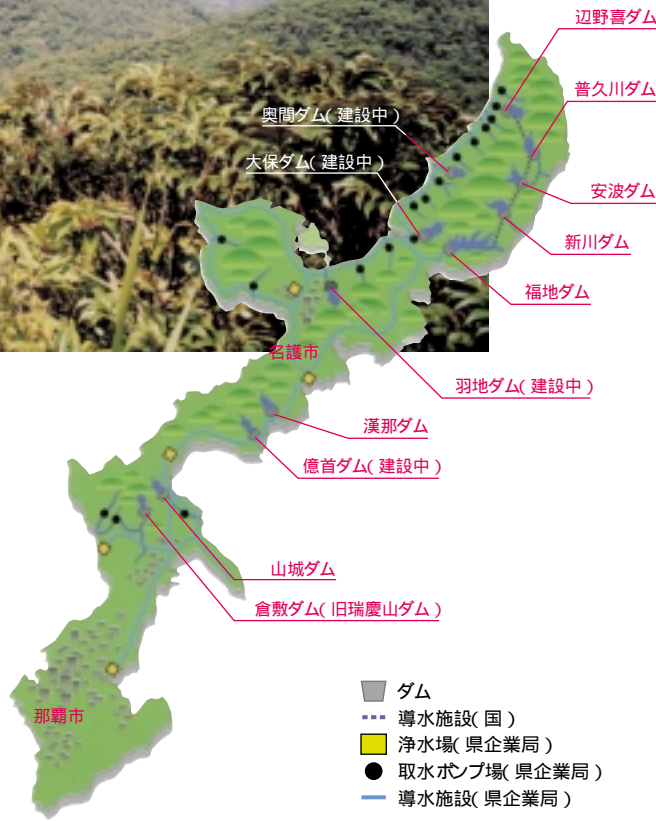
ダム事業における 環境保全対策の 取り組み

はじめに

沖縄本島の水資源開発を担う多目的ダム建設事業は、沖縄の河川規模及び地形条件から北部地域に集中しており、沖縄総合事務局として昭和四十七年の本土復帰以降これまで福地ダムをはじめとする北部五ダム、漢那ダム、倉敷ダム、旧瑞慶山ダムであり、管理は沖縄県が実施)を完成させました。

北部地域は、都市化の進んでいる中南部地域に比較して良好な自然環境が残されている「ヤンバル」と呼ばれる区域であり、亜熱帯域の島嶼地域という地理的条件から、限られた地域であるにもかかわらずノグチゲラやヤンバルクイナ等、本土とは異なる数多くの固有種、貴重種が生息しています。

このような環境条件の中で進めるダム事業では、自然環境への影響を少なくし、かつ貴重な動植物等の保全・復元を目指し、数々の対策や試みを実施しております。本稿では、北部ダム事務所で実施中の主な事例について紹介します。

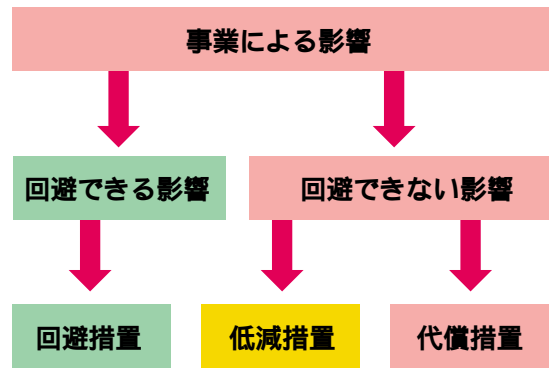


生態系保全対策

ダム事業は一般に流域の自然環境に与える影響が大きいと考えられているため、基本計画策定時には環境影響評価、その後建設完了まではモニタリング調査及び保全対策の実施更に管理移行後にはフォローアップ調査と、手厚い環境保全対策を行っています。

ミチゲーション

生態系保全対策の基本としてミチゲーションの考え方を取り入れて実施しています。ミチゲーションとは、事業における影響を受ける場所の回避、影響を最小限にとどめる低減、回避できないとき別の場所に生息場所を創る代償措置の三つの考えをもとに保全対策を考えることです。



ミチゲーションの考え方

取り組み事例

事例としてリュウキュウアユの復元、ノグチゲラの人工営巣木、エコ・ルーム等を紹介します。



貴重種の分布状況調査



1 リュウキュウアユの復元

本土産アユとは遺伝的に異なる琉球列島固有の亜種であるリュウキュウアユは一九八〇年頃を最後に沖縄本島から姿を消しましたが、種のシン(遺伝子)バンクとして、福地ダム、安波ダム、辺野喜ダムでの陸封化に成功し、生息が確認されています。



復元されたリュウキュウアユ

2 ノグチゲラ人工営巣木

ノグチゲラの保全対策のひとつは、営巣が可能なイタジイ大径木が安定供給できる自然度の高い森林を確保しておくことです。

イタジイの中小径木の林が営巣可能な大径木になるまでの間のつなぎの機能を期待し、ダム工事で伐採せざるを得ない木を活用した人工営巣木の開発・研究を進めています。平成十年に人工営巣木から初めての巣立ちを確認し、今年度は三本の営巣木から五羽の巣立ちを確認しています。



ノグチゲラの巣立ち(人工営巣木から)

3 エコ・ルーム

ダム事業における生態系保全対策の考え方やこれまでの取り組み状況を広く一般の方々に知っていただくために、北部ダム事務所の敷地内にエコ・ルームを設置し、広報ステーションとして活用しています。ビデオ等上映コ



ハウス内植物(エコ・ルーム)



エコ・ルーム内



エコ・ルーム外観

ーナー、パネル展示コーナー、学習コーナー、観察コーナーに分けられており、環境学習の場を提供しています。

4 その他

貴重植物の増殖・移植の実験や、小動物保護型側溝、動物シエルター等の設置を実施しています。



貴重植物の移植状況



貴重植物の増殖



小動物保護型側溝



動物シエルター

総務部

工業等開発地区及び観光振興地域を指定

沖縄開発庁長官は、沖縄県知事から指定申請のあった工業等開発地区及び観光振興地域について、沖縄振興開発審議会の議及び関係行政機関の長との協議を経て、平成12年8月14日に工業等開発地区として豊見城村を、観光振興地域として宜野湾市の宜野湾西海岸地域を指定しました。

工業等開発地区は、県内で糸満市など11の市町村が指定されており、今回の指定は12番目となります。豊見城村では、産業用地及び住宅用地として、豊崎(豊見城村地先)の埋立工事が進んでおり、来年度からは一部の土地について分譲が開始されることになっています。

また、観光振興地域は、去年の12月17日に海洋博公園地域など8地域が初めて指定されており、宜野湾西海岸地域は9カ所目の地域となります。宜野湾西海岸地域は、沖縄コンベンションセンタ-を中心にした宜野湾市大山、真志喜の一部及び字宇地泊と、それらの地域に接する海浜地の地先となっています。

指定された工業等開発地区及び観光振興地域では、それぞれに税制上、金融上の優遇措置が講じられていることから、工業等開発地区においては製造業等が、また、観光振興地域においては観光関連産業の立地が促進されるものと期待されています。



豊見城村地先埋立地



宜野湾西海岸地域

中川秀直沖縄開発庁長官・ 青木幹雄前沖縄開発庁長官来沖

中川秀直沖縄開発庁長官が7月7日から8日の日程で青木前沖縄開発庁長官、白保沖縄開発総括政務次官とともに就任後初来沖し、沖縄本島各地の現状を視察されました。7日午後には職員への訓示がありましたので紹介します。

青木前長官は、「在任中の約9ヶ月の間に沖縄のサミットをお決めいただいた小渕総理がお亡くなりになる不幸なこともあったが、基地の問題では移転先が決まるという一つの大きな進展をあげることができた。今度は外から中川新長官が仕事がしやすいように、いろいろな面で協力して沖縄の振興の為に頑張ろうと考えている」と述べられました。

中川長官は、「沖縄にとって極めて重要な時期に当職を担うことになり、責任の重さを痛感している。沖縄問題は新内閣においても、国政上の引き続き重要課題であり、沖縄県の方々のご意見を十分に伺い、基地問題の解決の推進はもとより、沖縄の振興開発を所管する立場から、沖縄の特性を生かした振興開発政策を積極展開したい。青木前長官を始めとする歴代長官の沖縄に対する熱い思いを引き継ぎ、沖縄県民の皆様と喜びも悲しみも分かち合って、一体となってこの沖縄問題の解決のために全力を尽くす覚悟である」と述べられました。



通商産業部

平成12年版通商白書説明会を開催

経済のグローバル化が進展する中で、沖縄経済の国際化について検討するための一助として、去る7月7日に、平成12年版通商白書説明会を開催しました。

同説明会では、通商産業省通商調査室の立花調査員が白書の概要について説明を行い、約40名の出席者が熱心に聴講しました。

- なお、説明の要旨は以下のとおり。
- ・昨年の世界経済は、米国経済の持続的な拡大、欧州経済の堅調維持、東アジアの急回復により回復が広がった。
 - ・グローバル経済は、情報化、途上国の役割の拡大、NGO活動の活発化などにより、多様性が深まる一方で緊密度を増し、変化が加速している。
 - ・世界各地域では地域統合が、関税措置のみならず、経済諸政策の領域にも深化し、地域範囲の拡大、さらには地域統合間の連携という新たな動きも活発化している。
 - ・今日の通商政策に求められているのは、こうしたグローバル経済の実態に即応する多面的な取組み・柔軟な対応力である。
 - ・米国などの制度・市場の相乗的革新の過程は依然続いており、我が国の経済構造改革や規制改革を粘り強く進める必要がある。
 - ・グローバル化を日本経済活性化のチャンスとして積極的に活用することが有益である。



農林水産部

WTO農業交渉に関する意見を聞く会

沖縄総合事務局が主催する「WTO農業交渉に関する意見を聞く会」が、8月22日(火)に沖縄県庁において開催されました。農林水産省から経済局国際経済課谷村総括補佐が招かれ、また県、市町村、農業団体、消費者団体、食品産業団体等の多くの参加者が集まり、意見交換が行われました。

この「意見を聞く会」は、本年6月から、各地方農政局をブロック単位として、WTO農業交渉に関して、農業者のみならず消費者、食品産業等の国民各界各層から幅広い意見を聞くため開催されているものです。

冒頭宮本農林水産部長のあいさつの後、谷村総括補佐から日本の交渉提案に関して説明があり、その後参加者との意見交換がありました。

消費者団体からは、遺伝子組換え食品に関して、表示の義務付けと国際ルール化、分別流通が可能となるような仕組みを考えて欲しいとの要望がありました。

谷村総括補佐からは、「日本は農業の有する多面的機能を主張したい。」との発言がありました。

意見交換は1時間半にわたり、活発な議論が交わされました。



財務部

財政金融講演会開催

去る8月23日沖縄総合事務局財務部主催による財政金融講演会が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、産業界、金融・保険業界、行政機関、婦人団体などから約100人が出席しました。

講師には大蔵省主税局国際租税課長の杉江潤氏を迎え、「国際課税を巡る諸問題」について講演を行いました。杉江氏は講演の中で、7月に取りまとめられた政府の税制調査会の中間答申の「21世紀に向けた税制の現状と課題」について説明し、少子・高齢化や人口の減少の状況など財政を取り巻く構造変化の状況を話し、所得税、法人税など国内の税制度を諸外国と比較しながら、今後の税制の方向性について説明しました。

また、経済活動の国際的なグローバル化の進展の中で、国民生活でのメリットもあるがタックスヘイブン(租税回避)の機会も増えていると説明したほか、OECD(経済協力開発機構)で論議されている「有害な税の競争」についても説明がありました。

聴講した方々からは、「今後の税制の方向性が理解できた」、「外国との諸比較が参考になった」等の感想が寄せられました。



開発建設部

「土砂災害防止講習会」を開催

去る6月27日、250名の参加者を集めて「土砂災害防止講習会」が開催されました。

講習会では池谷浩氏((財)砂防・地すべり技術センター顧問、建設省前砂防部長)から「最近の土砂災害の特徴とその対策」と題して特別講演があり、続いて、栗原建設省傾斜地保全課課長補佐から「土砂災害防止法」の説明、沖縄県から地すべり災害の現場報告と防災関係の報告が行われました。

特別講演ではスライドを用いた土石流の説明や「この500年の間に沖縄の人口が26倍(日本全体では13倍)と増加し、危ない箇所にも人が住むようになった」といった説明に、熱心に聞き入る姿が見られました。

また、平成13年4月1日から施行される「土砂災害防止法」についても活発な質疑が行われました。



「道路をまもる月間」・「道の日」の行事

「道路をまもる月間」は、道路の正しい利用と道路愛護思想の普及の徹底を図り、安全で快適な道路環境を保持する目的で、毎年8月に全国的に運動を実施しています。

今年も「道路をまもる月間」沖縄地方推進協議会(会長:沖縄総合事務局長、構成:県内各道路管理者)は、「道路をまもる月間」、及び8月10日の「道の日」の趣旨に沿い、テレビ、ラジオ、新聞による広報活動をはじめ、パレット久茂地前広場等県内各地で各種行事を実施し、道路の正しい利用と道路愛護思想の普及に努めました。



運輸部

海へ帰ろう「海の旬間」の実施

運輸部では、今年も7月20日から7月31日までの間「海へ帰ろう」をテーマに「海の旬間」を実施しました。この「海の旬間」は、海の多面的な利用、海洋環境の保全、海上の安全確保等について、広く県民の関心と理解を深めることを目的としています。

例年は7月20日から31日の間に行われていますが、本年は先進国首脳会議が沖縄で開催されたため、一部行事が8月に入って実施されました。

7月28日の「海の日」海事功労者表彰式典では、海事関係の各分野において活躍されてきた方々を表彰しました。

そのほか、期間中次のような多彩な行事を実施しました。

7月20日

県内各港における汽笛の一斉吹鳴

7月26日

一日船長「ミス那覇」任命式

7月29日～8月5日

海の絵画コンクール作品展示会及び船の模型展示会

8月13日

親子ふれあいクルージング(かりゆしおきなわ)

訪船指導等



万国津梁館どん欲に活用を 広報・宣伝活動こそ肝心

共同通信那覇支局長

八木 柁

世界主要八カ国(G8)の首脳が集う沖縄サミットが終わってはや二カ月。あれほど大騒ぎをしたのに、もう遠い出来事のように思える。サミット取材は充実し、刺激的で楽しめたが、苦勞もあつた。

「沖縄を世界に発信した。大成功だった」。過剰と感じさせる警備交通規制。サミット色に塗りつぶされる息苦しさなどの異論がありながら大方の評価は肯定的だ。多様な交流行事には若者、子どもたちが参加し、大いに盛り上がった。各国の反応もよく、確かに交流行事は成功した。しかし、県庁内で、百点満点だった。コンベンションアイランドとして飛躍したい」などと聞くところ、とちよと待つてほしいと思つ。

世界からマスコミが押し寄せるサミット取材は、報道規制がかかる。首脳セキュリティを確保し、日程を

円滑に進めるには、自由勝手に取材できない。だからこそ事前に取材態勢を決め、混乱が起きないように調整することを受け入れてきた。ところが県庁は、事前に首脳の日程を明らかにしない。取材ポイントや人員の調整に手間取る。一向に定まらないう県側の対応に悩まされ、振り回されるケースが続出した。地方自治体が、サミット首脳会合を仕切るのは初めての経験だ。あまり責めるのは酷な気もするが、これからも万国津梁館を世界的「コンベンションセンター」として売り出そうとするなら、何が足りなかったのか、反省があつてもいい。

七月二十一日未明、県庁五階にある県政記者クラブは異様な雰囲気包まれていた。クリントン米大統領の「平和の礎」訪問が午前には始まる。それなのに取材要領が固まらない。交流行事の最大の目玉は、「平和の礎」訪問だ。各社は可能な範囲で、目いばいの態勢を組み報道したい。ところが「平和の礎」式典

の内容が分からない。広報担当のサミット推進事務局次長はもう帰ったといふ。県サミット推進事務局が報道規制をかける以上、報道陣には情報を提供する義務が生じる。担当官にやつと連絡がとれて説明に來たが、まるで要領を得ない。「なぜ言えないのか」。思わず言葉がきつくなる。

結局、米側との折衝に忙殺されていた山田文比古サミット推進事務局長を呼び出し、ようやく式典の輪郭が浮き彫りになった。県側との調整が終わつたのが午前四時。各社がペンとカメラ各一人を送り込み、それ以外の取材要員はデントに待機し、クリントン大統領が飛び立つた後にフリーに取材する段取りが決まった。ところが実際は、規制がいまいなままで終わつた。いつたい直前までの取材調整は何だったのか。

二日目、ホテルで開かれた県主催の歓迎レセプション。首脳が首里城の夕食会に向かう後、参加者から感想を聞くため各社の記者がホテル

内に待機することで、県側と調整したはずなのに、取材に行くとホテル内に入ることを拒まれた。言い出せばきりがないほど、県の広報体制は最低レベルの水準だった。

サミット後、万国津梁館が三日間一般公開され、六万六千人が訪れた。付近の道路は大渋滞するほどの人気だった。その後公開はされていないが、見学したいと申し込めば、身近で見ることが出来る。万国津梁館ツアーを組みたい旅行社などの問い合わせが相次ぎ、サミット効果はあなどれない。来年にはサミット記念館を併設し、首脳会合に使われた調度品などを陳列するといふ。サミットは大変な資産を沖縄に残した。無駄遣いと言われないうために、もどん欲に活用してほしい。そのためには、広報・宣伝活動こそが肝心である。



万国津梁館



横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科教授
(前沖縄総合事務局開発建設部長)

池田 龍彦

沖縄在勤の思い出

だが琉球民謡に詳しい山城清臣用地課長の助言もあり、ゆったりした曲と歌詞が気に入った登川誠仁さんの「豊節」に決めました。大会まであと五十日、それまで二度も聞いたことがなかった「豊節」を果たして歌えるようになるのか、厳しい特訓が始まりました。

練習の過程でたくさんの方々の応援を受けました。総監督兼三線は山城清臣さん、マネージャー兼三線は管理課の與那嶺勉さん、

平成十一年四月に沖縄尚学高校の全国優勝と同時に沖縄に赴任し、一年三月と短い期間でしたが道路・港湾・空港・ダム・国営公園・官庁営繕と広い範囲にわたる仕事に、サミット関連の事業が加わり、忙しい日々を過ごしました。この間、数多くの方々にお世話になり、充実した生活を送ることができました。心より厚くお礼申し上げます。

沖縄での思い出のなかで、昨年十二月の「イチヤリハチーデー」JAL琉球民謡大会は特に心に残るものがあります。十月初めに出場の名指を受け、どうしようかと戸惑いまし

歌唱指導兼お囃子は新垣末子さん、更に用地課・管理課をはじめとする開発建設部のたくさんの方々の皆さんが、仕事を終えた後用地課会議室に集まり賑やかに特訓です。琉球民謡は歌三線ではなくてはと思い、一度は三線を手に取りましたが、チンタミ(調弦)から始めてではこの期間にはとつて不可能で、歌一本に集中しました。夕方五時半からの練習に加え早朝特訓、自宅に帰ってからはテープを聞きながらの食事など「豊節」二色の日々が続きました。難しかったのはウチナーグチで少し気を許すとママトグチが出てしま

います。山城監督は大変厳しく、少しでもママトグチが入ると最初からやり直します。おかげでウチナーグチに慣れて、式典の挨拶でも一部ウチナーグチで入ったグチができるようになりました。よかつたのはお囃子の新垣さんの存在で、時として音が外れそうになる私の音階を、お囃子と一緒に歌うことで確実に元に戻してくれました。最初はどうかと心配していましたが、次第に歌らしくなっていくハルサルでは局長・次長はじめたくさんの方々に聞いてもらいました。何回も歌ううちに泡盛を五杯以上飲むと声が出てくることもわかりました。衣裳は紺の琉球紬の模様で、沖縄芝居の吉田妙子さんが見立ててくれました。だが採寸してびっくり。結局二反も必要で、縫い手のおばあさんは大変だったということです。

大会は出場者が十五人、すべて沖縄県以外の出身者です。それぞれの応援席が丸テーブルで設けられ、超満員の結婚式の披露宴のようでした。熱気にあふれた三時間半でした。コマーシャルを入れて九十分にとまとめた正月の放送では伝わらないくらい盛り上がりを見せました。私の出番は十番目、始まって二時間以上たって

ましたが、泡盛は控えめに二杯半しか飲んでいません。三線には名手喜舎場正秀さん、お囃子に大城利江さんも加わってくれて、ステージは六人です。大声援に送られてステージに上がりました。出だしの一番は私の声の調子が今ひとつの感がありましたが、会場で二番の応援をバクに次第に調子がよくなっていくのが感じられ、気持ちよく歌うことができました。運良く優勝の栄冠と副賞の古酒五升入りの瓶・航空券をいただきました。この瓶はその後四回空になり、離任する前に満タンにして四階特別会議室に置いてあります。

連帯感と皆の持つ温かい気持ちを感じた五十日間でしたが、沖縄で仕事・生活をしていて、多くの方々とさまざまな局面でこれと同じような感情を持つことができました。これらは、私の沖縄での生活を豊かにするとともに私のものの見方に更にふくらみを持たせてくれた感じがします。たくさんの方々との出会いを大切に胸にしまい、これからも沖縄を想っていきたくと考えています。沖縄毎年毎々繁盛不衰り御願ひさびら。

にへーでびる。



沖縄総合事務局次長に

はし もと たけし

橋本 健 氏が就任



加納研之助前次長の転任に伴い、平成12年8月1日付けで沖縄総合事務局次長に橋本健氏が就任した。

昭和45年東京大学工学部卒業。同年建設省入省、平成元年河川局開発課建設専門官、平成2年同局治水課建設専門官、平成4年近畿地方建設局淀川工事事務所長、平成6年国土庁防災局震災対策課長、平成9年建設省都市局下水道部流域下水道課長を歴任後現在に至る。

栃木県出身、52歳

(ひとこと)

大きく飛躍しつつある沖縄で、地域づくりのお手伝いができるということは、大変に幸運なことです。諸先輩の夢を受け継ぎ、育て、そして、次の世代に託していく、その一助になればと思っています。

沖縄開発庁総務局長に

さかき まこと

榊 誠 氏が就任



玉城一夫前総務局長の後任として、平成12年7月28日付けで総務局長に榊誠氏が就任した。

昭和43年早稲田大学第一政治経済学部卒業。同年総理府入府、平成4年沖縄開発庁総務局総務課長、平成6年総務庁恩給局次長、平成8年内閣総理大臣官房管理室長、平成10年内閣総理大臣官房審議官、同年総理府賞勲局長を歴任後現在に至る。

青森県出身、55歳

(ひとこと)

6年ぶりの沖縄開発庁勤務となります。沖縄の自立化に向けた関係者の熱意と意思がその実を結ぶように、共に努力したいと思っています。

独占禁止法講演会のお知らせ

我が国経済は、各種施策により景気後退によりやく歯止めがかかり、設備投資の持ち直しや所得の下げ止まりなど自律的回復に向けた動きがみられるものの、本格的な回復には依然至っておりません。経済の活力を回復するためには、引き続き抜本的な経済改革、一層の規制緩和を推進することが課題となっており、また、規制緩和を通じて自由な競争を促進するだけでなく、公正な競争を確保するべきとの声も強く聞かれるところであります。

こうした中で、競争政策においても、日本経済を市場原理に立つ自由で公正な経済社会とするため、競争阻害要因の排除にとどまらず、積極的な競争環境の整備等に向けた施策を推進していくことや中小企業等に不当な不利益を与える不公正な取引方法に厳正・迅速に対処していくことが重要な課題となっております。

公正取引委員会は、競争政策に対するより一層の御理解を深めていただくため、地域における不公正な取引方法等の問題や公正取引委員会に対する御意見・御要望をお伺いし、それらを踏まえ経済実態に即した競争政策の運営を図っていくことが重要であると考え、地域の有識者の方々との懇談会を行ってきたところです。

このたび、「21世紀を見据えた競争政策 競争環境の積極的な創造」と題して、全国主要都市において、公正取引委員会委員による講演会を開催することとし、那覇市においても下記のとおり開催いたします。

独占禁止法・下請法・景品表示法と競争政策に対する御理解を一層深めていただくため御出席いただきますよう、御案内申し上げます。

また、講演会会場におきまして、独占禁止法等に関する相談・質問をお受けするコーナー（「羽衣の間」13時30分～15時20分）を設けますので、どうぞ御利用ください。

記

日 時 平成12年10月5日(木) 13時30分～15時30分

場 所 沖縄ハーバービューホテル「彩海の間」(2階)

講 師 公正取引委員会 委員 小林 惇

演 題 「21世紀を見据えた競争政策 競争環境の積極的な創造」

主 催 沖縄総合事務局総務部公正取引室(担当:山城 野原)

電 話 863-2243

F A X 862-4580



伝統芸能 (下之御座ステージ) **10月27日(金)～29日(日)**

琉球王朝絵巻行列(那覇市国際通り) — 10月29日(日)



2000年 10月27日(金)～29日(日)

主催 首里城開実行委員会 お問い合わせTEL.098-886-6151

[illegible]

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>